

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）				事業番号	216-013	
担当部署名	北区役所	局	北保健福祉総合センター	部	北保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画【令和6（2024）～8（2026）年度】		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	北区役所					
6	事業の対象	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等（令和7年度）				対象数	単位
						102	人
7	事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態への悪化防止や状態の改善を図る。					
8	事業内容	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要に応じて相談対応や助言、指導を実施する。 主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者を対象に訪問し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止のための指導や助言を行う。 一般高齢者及び要介護状態の予防に効果が認められる対象者については、一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあぶ教室等）の利用につなげる。 また、複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者には個別支援を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	400	400	400	400
			実績値	364	405		
			達成率	91%	101%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続参加することでフレイル状態に陥らないようにする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度までの実績から算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	目標値	90	100	100	
			実績値	96	92		
			達成率	107%	92%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）	事業番号	216-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		当初予算	決算	当初予算			
		事業費 (a)		2,494		3,029		3,238		3,295		3,389	
		国支出金		654		801		808		881		846	
		府支出金		315		378		404		411		423	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他 (被保険者保険料)		680		817		874		889		915	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
一般財源		845		1,033		1,152		1,114		1,205			
14	人件費 (b)		0		0		0		0		0		
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		2,494		3,029		3,238		3,295		3,389		
事業費の内訳												(単位：千円)	
16	事業 費 内 訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
				R7	決算					R7	決算		
		会計年度任用職員報酬		R8	予算	2,292	773			R8	予算		
				R7	決算	2,355	836			R7	決算		
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R8	予算	888	300			R8	予算		
				R7	決算	913	326			R7	決算		
		費用弁償（通勤費）		R8	予算	51	19			R8	予算		
				R7	決算	51	20			R7	決算		
		消耗品費		R8	予算	64	22			R8	予算		
				R7	決算	65	23			R7	決算		
		費用弁済（その他）		R8	予算	0	0			R8	予算		
				R7	決算	5	0			R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	96	92
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,574	1,647
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	16,396	17,902
	算出についての説明等		総コストを按分して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見		
18	本事業の対象者である要支援・要介護認定の非該当となった方は、要支援・要介護認定には至らないもののフレイル状態にあると考えられる。そのような方が要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を送り続けていただくためには、継続的な介護予防啓発が必要である。 高齢者を訪問し個別支援を行うことはフレイルを予防し要支援・要介護状態への進行を防ぐために重要であり、将来的な介護給付費を抑制するという観点からも費用対効果は高い事業と考える。	
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）		
19	要支援・要介護認定の非該当となった方の実態把握を行い、個別支援を行うことは、要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。 フレイルや閉じこもりの恐れがある高齢者に対して、個別での働きかけを行うことにより、個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより心身の状態改善を図り、要支援・要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。	
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）		
20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	本事業で実施している、複合型介護予防教室や個別訪問は、要支援・要介護認定の非該当となった方が、要支援・要介護状態へ進行することを予防することに寄与している。また、要支援・要介護状態への進行を防ぐことは、将来的な介護給付費の抑制という観点でも必要な取組である。